

## 新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">第 4 節 航空機部分品等の免税</p> <p>（航空機部分品等の免税手続及び工場の承認手続等）</p> <p>4－1 法第 4 条の規定による航空機に使用する部分品、宇宙開発の用に供する物品並びに航空機、航空機に使用する部分品及び宇宙開発の用に供する物品の製作に使用する素材（以下本節において「航空機部分品等」という。）の免税手続及び工場の承認の手続等については、次による。</p> <p>なお、「航空機」とは、関税定率法別表第 88.02 項のうち宇宙飛行体及び打上げ用ロケットを除くものとする。</p> <p>(1)～(3) （省略）</p> <p>(4) 上記(3)の承認を行うに際して、<u>輸入申告をする税関官署</u>と工場の所在地を所轄する税関官署とが異なるときは、<u>輸入申告をする税関官署</u>は、工場の所在地を所轄する税関官署に当該工場について調査を依頼し、その結果に基づいて承認の適否を決定するものとする。ただし、当該工場がすでに法第 4 条に規定する税関長の承認を受けた例があり、取締り上支障がないと認められるときは、調査依頼を行うことなく承認して差し支えない。</p> <p>第 10 節 加工又は組立てのため輸出された貨物を原材料とした製品の減税</p>	<p style="text-align: center;">第 4 節 航空機部分品等の免税</p> <p>（航空機部分品等の免税手続及び工場の承認手続等）</p> <p>4－1 法第 4 条《<u>航空機部分品等の免税</u>》の規定による航空機に使用する部分品、宇宙開発の用に供する物品並びに航空機、航空機に使用する部分品及び宇宙開発の用に供する物品の製作に使用する素材（以下本節において「航空機部分品等」という。）の免税手続及び工場の承認の手続等については、次による。</p> <p>なお、「航空機」とは、関税定率法別表第 88.02 項のうち宇宙飛行体及び打上げ用ロケットを除くものとする。</p> <p>(1)～(3) （同左）</p> <p>(4) 上記(3)の承認を行うに際して、<u>輸入地を所轄する税関官署</u>と工場の所在地を所轄する税関官署とが異なるときは、<u>輸入地を所轄する税関官署</u>は、工場の所在地を所轄する税関官署に当該工場について調査を依頼し、その結果に基づいて承認の適否を決定するものとする。ただし、当該工場がすでに法第 4 条に規定する税関長の承認を受けた例があり、取締り上支障がないと認められるときは、調査依頼を行うことなく承認して差し支えない。</p> <p>第 10 節 加工又は組立てのため輸出された貨物を原材料とした製品の減税</p>

## 新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>（加工組立減税に係る輸出原材料の輸出の手続）</p> <p>8－4 法第 8 条第 1 項の規定により、加工組立減税を受けようとする場合における輸出原材料の輸出の手続については、次による。</p> <p>(1) 令第 22 条第 1 項に規定する申告書は、「加工・組立輸出貨物確認申告書」（P－7700）（以下本節において「確認申告書」という。）とし、2 通（原本、交付用）を輸出申告をする税関官署に提出し、その記載事項を確認したときは、確認印（C－5000）を<u>押印</u>して 1 通（交付用）を申告者に交付する。</p> <p>なお、交付に際し、申告者に、交付用の確認申告書は、製品の再輸入の際の確認用として使用するため、保管には十分注意するよう指導する。</p> <p>(2)～(6) （省略）</p>	<p>（加工組立減税に係る輸出原材料の輸出の手続）</p> <p>8－4 法第 8 条第 1 項の規定により、加工組立減税を受けようとする場合における輸出原材料の輸出の手続については、次による。</p> <p>(1) 令第 22 条第 1 項に規定する申告書は、「加工・組立輸出貨物確認申告書」（P－7700）（以下本節において「確認申告書」という。）とし、2 通（原本、交付用）を<u>輸出地を所轄する</u>税関官署に提出し、その記載事項を確認したときは、確認印（C－5000）を<u>押なつ</u>て 1 通（交付用）を申告者に交付する。</p> <p>なお、交付に際し、申告者に、交付用の確認申告書は、製品の再輸入の際の確認用として使用するため、保管には十分注意するよう指導する。</p> <p>(2)～(6) （同左）</p>
<p style="text-align: center;">第 13 節 軽減税率</p> <p>（配合飼料製造用脱脂粉乳等に係る使用状況の報告）</p> <p>9－11 令第 33 条第 8 項の規定に基づき配合飼料製造者及び受託製造者は、使用状況の報告を次のとおり行うものとする。</p> <p>(1) 使用状況の報告は、原則として軽減税率の適用を受けた輸入原料品の全量の製造が終了したときに、「<u>製造終了届</u>」（T－1130）1 通を製造工場の<u>所在地</u>を所轄する税関（事後確認担当）へ提出することにより行わ</p>	<p style="text-align: center;">第 13 節 軽減税率</p> <p>（配合飼料製造用脱脂粉乳等に係る使用状況の報告）</p> <p>9－11 令第 33 条第 8 項の規定に基づき配合飼料製造者及び受託製造者は、使用状況の報告を次のとおり行うものとする。</p> <p>(1) 使用状況の報告は、原則として軽減税率の適用を受けた輸入原料品の全量の製造が終了したときに、「<u>製造終了届</u>」（T－1130）1 通を製造工場を所轄する税関（事後確認担当）へ提出することにより行わせる。</p>

## 新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>せる。</p> <p>なお、交付に際し、申告者に、交付用の確認申告書は、製品の再輸入の際の確認用として使用するため、保管には十分注意するよう指導する。</p> <p>(2) （省略）</p> <p>(3) 使用状況報告書等の内容に変更があることが判明した場合は、変更内容、理由等を記載した書類を添えて<u>製造工場の所在地を所轄する税関</u>に提出させる。</p> <p>（丸粒とうもろこしに係る使用状況の報告）</p> <p>9－13 令第 33 条第 11 項の規定に基づき、丸粒とうもろこしの輸入者に対して、「丸粒とうもろこしの使用状況報告書」（P－8013）により、毎月分の引渡の実績（前月棚卸しの翌日から当月の棚卸しまでの期間）について翌月 10 日までに 1 通を<u>輸入を許可した税関長</u>（事後確認担当）へ提出を求めるものとする。</p> <p>第 13 節の 2 オーストラリア協定に基づく製造用原料品の譲許の便益の適用</p> <p>（製造用原料品の輸入（譲許の便益の適用）手続）</p> <p>9 の 2－11 製造用原料品の輸入（譲許の便益の適用）の手続については、</p>	<p>なお、交付に際し、申告者に、交付用の確認申告書は、製品の再輸入の際の確認用として使用するため、保管には十分注意するよう指導する。</p> <p>(2) （同左）</p> <p>(3) 使用状況報告書等の内容に変更があることが判明した場合は、変更内容、理由等を記載した書類を添えて<u>所轄税関</u>に提出させる。</p> <p>（丸粒とうもろこしに係る使用状況の報告）</p> <p>9－13 令第 33 条第 11 項の規定に基づき、丸粒とうもろこしの輸入者に対して、「丸粒とうもろこしの使用状況報告書」（P－8013）により、毎月分の引渡の実績（前月棚卸しの翌日から当月の棚卸しまでの期間）について翌月 10 日までに 1 通を<u>輸入地を所轄する税関</u>（事後確認担当）へ提出を求めるものとする。</p> <p>第 13 節の 2 オーストラリア協定に基づく製造用原料品の譲許の便益の適用</p> <p>（製造用原料品の輸入（譲許の便益の適用）手続）</p> <p>9 の 2－11 製造用原料品の輸入（譲許の便益の適用）の手続については、</p>

## 新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>次による。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) (省略)</p>	<p>次による。</p> <p><u>(1) 輸入（譲許の便益の適用）製造用原料品の輸入（譲許の便益の適用）</u>  <u>手続は、原則として、輸入（譲許の便益の適用）製造用原料品の陸揚地</u>  <u>を所轄する税関（以下「輸入地所轄税関」という。）において行うこと</u>  <u>とし、輸入（譲許の便益の適用）製造用原料品が到着港において陸揚げ</u>  <u>されることなく、製造工場に併設される保税蔵置場に海路運送される場</u>  <u>合には、製造工場の所在地を所轄する税関（以下「承認工場所轄税関」</u>  <u>という。）において行う。</u></p> <p>(2) (同左)</p> <p>(3) (同左)</p> <p>(4) (同左)</p>